

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25516014

研究課題名(和文) 東日本大震災の仮設住宅住民の健康と生活環境の変化に関する研究

研究課題名(英文) Study on transition of living environment, health of victims of Great East Japan Earthquake and tsunami

研究代表者

崎坂 香屋子 (SAKISAKA, KAYAKO)

中央大学・全学連携教育機構・特任准教授

研究者番号：00376419

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：岩手県陸前高田市の全仮設住宅に対し、3年連続で聞き取り調査を行った(毎年自治会長から、2013年度は全世帯調査)。

【結果】2013年は仮設住宅からの転出の目途の立っている人は極めて少なく住民の3分の1が身体と心の健康の悪化を訴え、近所に相談する人が誰も居ない、と回答した。2014年は子育て世代が去り、仮設住宅は高齢者中心となった(居住率は当初の80%と極めて高かった)。2015年は災害公営住宅が完成しはじめ仮設住宅からの転出が本格化した。高台移転と宅地造成、町づくりも進み仮設住宅も集約が始まった。しかし一部地区では宅地造成が遅れ、あと5年は仮設住宅に住み続ける人が多数いることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Background and Methods:The Great East Japan Earthquake and tsunami hit a wide area of East Japan in 2011. We aimed to describe the living environment and health status among those living in temporary housing in Rikuzentakata, Iwate. We used a cross-sectional study with self-administered structured questionnaire for head of community (2013-2015), and conducted household survey in August 2013. Results: In 2013 study, over one-third of respondents said that their physical (34.2%) or mental (34.0%) health had deteriorated over the previous year, and over one-third claimed that no one was supportive. Life in temporary housing was quite stressful. In 2013 study, majority of residents had no perspective to move to new accommodation. In 2014, many young families left, majority were elderly people. In 2015, land formation developed, some moved to new public housing. Some region, however, will fall behind due to hardship of land reforming. Some have to stay there in the next five years more.

研究分野：社会疫学、公衆衛生、国際保健

キーワード：東日本大震災 仮設住宅 こころの健康 social capital social support 陸前高田市 津波 災害

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日に発災した東日本大震災は死者約16000名、行方不明者2500名あまりと未曾有の被害をもたらし、被災地域は震源地宮城沖を中心に南北約500kmに及んだ。研究開始の2013年4月は発災後2年を過ぎたにもかかわらず、2011年夏に入居した仮設住宅に30.9万人¹が依然として居住しており、仮設住宅での居住が2年をすぎていた。被災者の身体と心の健康は悪化しはじめ、住宅再建や仮設住宅退去後の住まいについて目途の立っている人はごくわずかにとどまっていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は以下の通りであった。

1. 東日本大震災の被災地、岩手県陸前高田市の仮設住宅の住民の精神状態・生活の質を測定する。 岩手県陸前高田市では被災者の多くが2年を超えても引き続き仮設住宅で暮らしていた。仮設住宅には高齢者も多く、住民個人の健康悪化の早期発見のための実証研究を行う。

2. 被災から2年から4年が経過した仮設住宅の住民の生活環境の変化を測定する。

仮設住宅ごとに特徴を類型化し仮設住宅という環境下の住民の声をすくいあげ、被災者保護の観点から次の災害に活かす。

3. 見出されたビデンスに基づき適切な介入 (intervention) について広く社会に提言を行う。

3. 研究の方法

- (1) 研究1年目の2013年8月に研究対象地である東日本大震災の被災地岩手県陸前高田市において質問紙による全仮設住宅世帯調査を行った
- (2) 2013年から2015年の3年連続3回にわたって全仮設住宅53地区の自治会長および何人かのkey informantに質問票に基づき生活環境の変化、住民の現況等について聞き取りを行った。2015年はいくつかの仮設住宅が統合廃止され約45仮設住宅区を調査対象とした。
- (3) 被災地域への貢献として、逃げ地図¹の作成、や法律家(弁護士)による法律相談会開催支援、また復興まちづくり計画への支援などへの参加を通じて、陸前高田市の復興のための介入を実施した。
- (4) 主として地元の女性連盟が震災時に起こったさまざまな経験を報告書にまとめており、その編集支援を行った質的情報の収集と発信を行った。

4. 研究成果

本研究は東日本大震災の被災地である

岩手県陸前高田市の全仮設住宅コミュニティを対象とし、以下の成果を得た。

【結果 1: 前仮設住宅自治会長からの3年連続の聞き取り調査および介入活動の結果】2013年時点では仮設住宅からの転出の目途の立っている人は極めて少なく、先の見えない中で住民の3分の1(34.1%)は身体と心の健康の悪化を訴え、約4分の1(25.5%)が近所に相談する人が誰も居ない、と回答した。自由回答からはそれぞれの被災状況は多様であり、近所との付き合いは困難なことが多々あること、騒音やプライバシーの問題を多数指摘する住人が多かった。また子育て世代からは「子供の声がかうさい」と近隣から文句を言われたり、子供が遊ぶ場所がなく、仮設住宅での子育ての困難さを指摘する声が多かった。仮設住宅は、郊外の空き地などに建てられていることも多く、学校自体も被災し、遠距離通学を余儀なくされる子供も多数みられた。

2014年は仮設住宅から多数の子育て世代が去り、仮設住宅は高齢者中心の構成となった(居住率は当初の80%と極めた高かった)。

2015年は災害公営住宅が完成しはじめ仮設住宅からの転出が本格化した。高台移転など宅地造成、町づくりも進み仮設住宅も集約が始まった。沿岸部の復興は遅延しており、内陸地に移転する世帯も増加した。

前年まで、仮設住宅後の住まいについて見通しが立たない、という自治会長の意見が多かったのに対し、2015年になると一転して集団災害移転を実現した地域(気仙要谷地区他)等では希望に満ちた意見が増えていた。

新たな街づくりに関しても住まいの見通しに目途がついた地区からは前向きなアイデアが出されるようになった。広田地区の民泊振興や野外多目的センターの設立計画などはその表れといえる。

しかし気仙地域を中心として、一部地区では宅地造成が遅れ、あと5年は仮設住宅に住み続ける人が多数であることが明らかになった。

地区が壊滅状態となった気仙地域の一部では、宅地造成完了が平成30年となる見通しである。

しかし「急いで家賃の高い災害公営住宅へ転出するより、自宅再建のための細かい条件が改善され、補助金がより整備され、旧知の同じコミュニティで移転できるまで家賃、光熱費も無料の仮設住宅に住んでいた方が有利と思う」という意見に代表されるように、あいついで建設される災害公営住宅への移転希望者は平成28年時点では著しく減りつつある。条件の悪い災害公営住宅は2016年5月時点では、空き家が多数あり、行き詰まりを見せている。

【結果 2: 対象地域の地域再生支援活動】

2013 年夏には仮設住宅調査と並行して地元の資源である椿再生のための椿の木の数測定を行った。

2014 年夏には(1)逃げ地図¹作成支援、(2)分担研究者でもある吉田穂波医師による災害から女性・乳幼児を守るための講演会開催、(3)地元の女性会会員執筆による震災時の震災文集の作成を行った。

2015 年には(1)逃げ地図活用実習として子供向けワークショップの開催、および(2)若者民泊プロジェクトに参加し、プログラムの改善への提言を行った。(3)被災者自宅再建のための法律相談の広報および実施支援を行った。

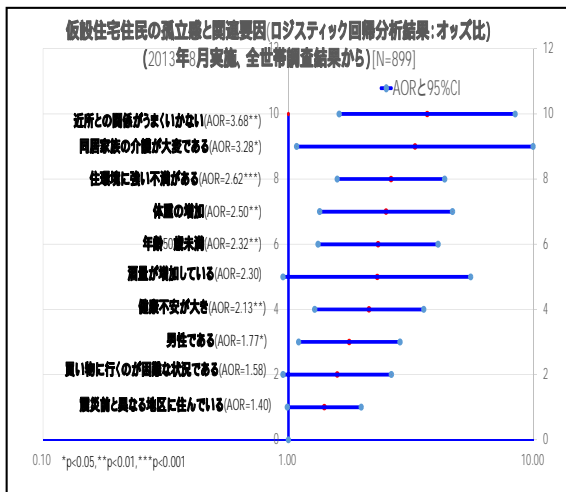
本研究は被災地の復興再生のための介入研究でもある。地元の活性化および被災者の生活再建が被災者の身体と心の健康の改善をもたらすことを念頭に置いて、住居環境の改善のための間接支援も重視した。特に「逃げ地図」(「避難地形時間地図」)作成支援、および住宅再建のための法律相談は刻々と変化する住宅再建のための補助金の条件緩和、2重ローンの回避法等弁護士による仮設住宅の定期的巡回と紙芝居を使った分かりやすい情報の拡散、共有であり重要な支援でもあった。仮設住宅の被災者に明るい情報をもたらし、不安を解消するのに大いに役立っていたと思われる。時宜を得た正しい情報を、分かりやすく被災者に共有することで不安が解消され、被災者の心の健康の悪化を防ぐことに大いに役立っている。法律家が明るい見通しを伝える事、被災者に寄り添うことが今後の他地における震災、災害被災者への重要な示唆となる。

【結果 3: 2013 年の全世帯調査結果から ~ 何が住民の孤立感をもたらしたのか】

本研究では 2013 年の全仮設住宅調査結果がその後の介入活動の基礎情報になった(配布総数は 2020 世帯、回収は 899 通であったため N=899)。

主な結果として(1)仮設住宅で居住 2 年をすぎた住民の心と身体の状態は約 3 分の 1 が前年よりも悪化したと回答していた。(2)強い孤立感を感じている人は、家族に介護者がいる、近所とトラブルを抱えている、(3)住み心地への不満が高い、(4)男性、(5)50 歳未満、(6)体重増加や健康不安、外出に困難がある、などの健康問題を抱えていた。(7)震災により震災前と異なるコミュニティに住むことになった、が有意な関連要因として同定された。

<図 1>



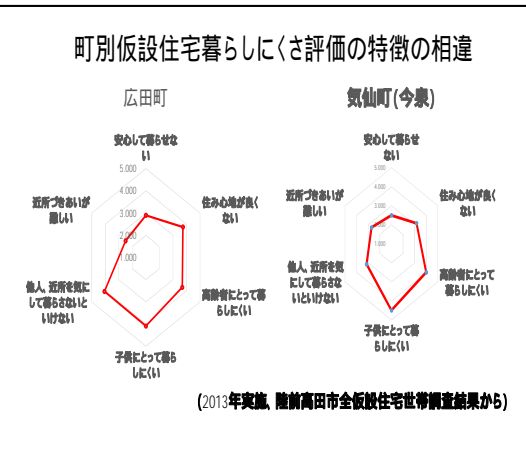
これらの結果から、仮設住宅で孤立感の強い住民にとって、近所との関係を改善することは簡単なことではなく、また介護する家族がいることが周囲とのつながりを希薄化させることも示唆され、災害弱者のうちでも被介護者と介護者の双方に特別の配慮が必要であることが明らかとなった。

また多数の先行研究でも明らかにされている通り、男性の単身世帯、50 歳未満の比較的若い層が孤立感が強いことが本研究でも明らかになった。高齢者の多い被災地であっても、子育て世代や比較的若い年齢層をどう支援すべきか、が至急の検討課題であることを強く提言したい。

また居住 2 年を超えた住民の仮設住宅への不満は非常に高く、1 点から 5 点の段階評価で高い得点が不満が強いことを示す尺度を用いて評価してもらった。(1)安心して暮らさない(2)住み心地がよくない(3)高齢者にとって暮らしにくい(4)子供にとって暮らしにくい(5)他人、近所を気にして暮らさないといけない(6)近所づきあいが難しい、の 6 つの側面をスコア化したところ、平均スコアは 3.23 であった。

調査結果には、近所を気にしての窮屈な生活、近隣の住民との付き合い、居住空間の狭さや応急住居であるゆえの騒音、結露や床材の早期腐敗など強い不満が述べられていた。また 8 町ある陸前高田市のそれぞれの町ごとに異なる特徴がみられた。特徴的な町を以下に掲げる。最周辺部となる 5 点、が最も強い不満を表している。

被害が深刻で、住宅再建のための宅地造成も大幅に遅れている気仙町今泉地区(下図右)では子供、また高齢者にとって暮らしにくい、が突出している。また近所づきあいには困難を感じている層が多いものの、他人・近所を気にして暮らさないといけない、は比較的不満が低かった。本項目は近隣での共同活動等を含み、近所と歩調を合わせなければならぬことにストレスを感じているかどうか、の項目である。他方、仮設住宅として風力発電を設置したり、民泊プログラムなども推進し、復興に住民の力を生かしていると思われる広田町の仮設住宅の住民の調査結果からは、他人・近所を気にして暮らさないといけない、に強い不満が表明されていた。広田町は被災した住民が仮設住宅に居住しながらも、地区としての復興活動を活発に推進しているがその陰で仮設住宅の被災住民に大きなストレスがかかっていた可能性が排除できない。



5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

1. Kayako Sakisaka, Honami Yoshida, Takashi Miyashiro, Toshiya Yamamoto, Hidemi Kamiya, Masato Fujiga, Norihiro Nihei, Kenzo Takahashi, Kyoko Someno, Reiji Fujimuro, Kazuaki Matsumoto, Nobuko Nishina. **Living environment, health status and perceived lack of social support among people living in temporary housing after the Great East Japan Earthquake and tsunami in Rikuzentakata City, Iwate, Japan: a cross-sectional study.** *International Journal of Disaster Risk Reduction* (accepted for publication, 2016)(査読有)。

2. Ai TASHIRO, Kayako SAKISAKA, **Model analysis of residents' consciousness regarding Seawall Construction Project, Kesenuma, Miyagi.** *Studies in Regional Science*, 2015; 45(4):419-433(査読有)。

3. 宮城孝・崎坂 香屋子他「インタビュー調査から見える居住5年目を迎えた岩手県陸前高田市仮設住宅における被災者の暮らし」(査読有)法政大学「現代福祉研究」16号、pp135-pp176.2016年3月

4. 宮城孝・崎坂 香屋子他「インタビュー調査から見える居住4年目を迎えた岩手県陸前高田市仮設住宅における被災者の暮らし」(査読有)法政大学「現代福祉研究」15号、pp.171-pp.211.2015年3月

[学会発表](計4件)

1. Kayako Sakisaka, Honami Yoshida. **Factors associated with feeling of isolation among victims of the 2011 Great East Japan Earthquake: a cross-sectional study in Iwate, Japan**

48th Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health Conference.2016年9月、東京(国際会議)(accepted for presentation)。

2. 崎坂 香屋子. **陸前高田市仮設住宅住民の居住環境、健康状態の変化と孤立感の強い住民の関連要因に関する研究.** 第25回日本健康教育学会(沖縄県),2016年6月12日

3. Kayako SAKISAKA, Motoki YASUHARA, Naoko OGIWARA, **Towards empowerment of women, Tsunami victims in Rikuzentakata, and Kesenuma, Japan.** 第3回国連防災世界会議(宮城県仙台市),2015年3月13日(国際会議)

4. 崎坂 香屋子, 宮城孝, 吉田穂波. **東日本大震災被災地岩手県陸前高田市における仮設住宅住民の social capital および健康状態の変化に関する研究.** 第29回日本国際保健医療学会東日本地方会(東京都新宿区).2014年5

月24日。

6. 研究組織

(1)研究代表者

崎坂 香屋子 (SAKISAKA Kayako)
中央大学
全学連携教育機構 特任准教授.
研究者番号: 00376419

(2)研究分担者

吉田穂波 (YOSHIDA Honami)
国立保健医療科学院
生涯健康研究部 主任研究官.
研究者番号: 20626113

¹復興庁、復興の現状

http://www.soumu.go.jp/main_content/000370336.pdf

²通称「逃げ地図」とは「避難地形時間地図」の通称であり、行政や住民の復興に向けた協議を支援するために開発した地図の記述方法のことを指す。対象となる地域の白地図上に、過去の津波記録から安全区域を設定し、高齢者がゆっくりと歩行してそこまで辿り着ける時間を3分ごとに色分けし、避難時間を可視化した地図の事を言う。地元をよく知る住民らにより、実際の公道より近くの崖を登ったり裏山に小さな梯子をかけて登った方が避難しやすいなどの知恵も盛り込んで、安全に早く避難できるルートを提示した地図でもある。地元民しか知らない有効なルートもあることから地元住民主体での作成が進められている。